

# バブル経済の崩壊と90年代不況・異常円高

—資本主義の「国際化」と「国民経済」との対立・矛盾の観点から—

島津秀典

## はじめに

85年のプラザ合意を契機に日本経済は大きな転換期に遭遇した。為替調整と協調利下げによって貿易不均衡を解消しようとしたプラザ合意は円高不況をもたらすとともに、それを打開しようとする内需拡大がバブル経済を展開させ、やがてそれを崩壊させることになった。バブル経済がどのような原因と背景によって発生・展開・崩壊の過程をたどったかについては別の機会に考察した<sup>1)</sup>。本論文はそのうち、バブル経済崩壊後の90年代不況・異常円高過程の原因と影響について、資本主義の「国際化」と「国民経済」との対立・矛盾という観点から分析することを課題とする。

## 1

1990年からの平成不況が深刻の度を増すなかで、不良債権の累積に代表される貨幣資本の過剰蓄積の他方の極に位置する、労働力と設備投資に代表される現実資本の過剰蓄積はいかなる実態に置かれていたであろうか。

バブル期に膨張した設備投資（＝「民間企業設備」）は、バブル経済の崩壊をきっかけにして大量の過剰設備として表面化した。民間設備投資の経済成長率に対する寄与度は、92年度マイナス1.4%、93年度マイナス1.9%、94年度マイナス0.4%と落ち込んだ。その後、95年度1.2%、96年度1.5%に回復していくが、製造工業稼働率指数（1990年平均＝100）は、94年に84.2を記録して以来、95年86.0、96年86.7と停滞から抜け出せず、バブル経済時代の稼働水準に遠く及ばない状況に陥った。また、民間固定資本形成としての企業設備は、1991年度の87兆7385億円、92年度81兆3967億円、93年度72兆9289億円、94年度71兆1073億円と減少し続けた。不良債権の累積にともなって、とくに中小企業にたいする金融機関の貸し渋りと資金回収は、設備投資回復にとって大きな障害となっていった。

GDP（国内総生産）で最大の比率（94年度の実質で59%）を占める個人消費（＝「民間最終消費支出」）の伸びが低迷していることが景気停滞をもたらすことになった基本的要因である。勤労者世帯の平均消費性向が、バブル期の87年の77.4%から一貫して低下し続け、96年は72.0%と、63年以降での最低を記録した。賃金・給料の伸び悩みと旧態依然の長時間労働など労働条件を取り

巻く情勢がきわめて厳しいことが、家計・個人の消費支出を減退させているのに加えて、「価格破壊」やリストラ・合理化投資にともなう失業や雇用不安の長期化がそれに拍車をかけた。完全失業率が、1990年2.1%、94年の2.9%を経て、96年には3%台の3.4%へと上昇し、1990年には2.07であった有効求人倍率も、91年には2を割り込んで1.61、93年に1.20、96年にはついに1.19へと低下するにいたった。また、1992年には105.0であった常用労働者雇用指数（1995年平均＝100）が、94年の101.9を経て、96年には97.8を記録した。じつに6.9ポイントも低下した。このような事態の深刻さは、企業によるリストラと新規・中途採用の抑制によってもたらされたものである。その結果、それまで増加し続けてきた大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額が、92年から減少に転じて、以後96年まで連続して減少するという厳しい状況に反映された。

このように現実資本の過剰蓄積がきわめて深刻で景気の回復が思わしくなかった背景には、貨幣資本の過剰蓄積（＝「資産デフレ」）がその重石になっていることに注目する必要がある。

個人消費（＝「民間最終消費支出」）では、バブル期に資産の価格騰貴を当て込んで組んだ住宅ローンなどの消費者信用の負債が、資産デフレのもとで大きな返済圧力となって家計・消費者を圧迫した。そこには、バブル景気をあおった「資産効果」が、今度は、まったく反対の「逆資産効果」として景気の足を引っ張る、という実態がある。超低金利が続くなかで、92年から95年までのあいだに、住宅ローンなどの利子支払いの減少を差し引いても、家計の利子所得の減少はじつに13.3兆円にも達する。預金金利が貸出金利以上に低下することによって確保された業務純益が、金融機関が抱える巨額の不良債権の償却財源に転化されていった。利子所得の減少が消費の足を引っ張る一方、バブル期に組んだ高額住宅ローンの金融機関からの返済圧力がいっそう消費を抑制させるとともに、老後の生活資金として蓄積された貯蓄を増大させていった。こうしたことは、資産デフレが消費面での需要を大きく制約したことを示している。

設備投資（＝「民間企業設備」）でも、個人から法人企業への土地集中にもとづいて膨張した巨額の含み益を抱えた土地や不動産を担保とした銀行からの借り入れや、法人企業と金融機関による株式の持ち合いによって急騰した株値にもとづいてエクイティファイナンス（新株発行をともなう資金調達）で調達された資金をもとにおこなわれた、加工・組立産業、情報産業や金融業などにおける設備投資は巨額の過剰設備を生み出す基盤となった。金利の急騰にもとづく地価の急落にもなると金融機関が抱えるにいたった巨額の不良債権の処理・償却は貸し渋りと資金回収をもたらすことによって、物価下落のもとでの実質の高金利もあいまって、設備投資のための資金を緊急に必要としている中小企業の立ち直りに対して大きな障害をつくりだしている。また、「証券スキャンダル」を契機とした個人投資家の市場からの撤退にもとづく株値の低迷は、証券市場をつうじた資金調達をきわめて困難にしている。ここでは、資産デフレが、投資面での需要の停滞をもたらしていることがわかる。

したがって、このような平成大不況から脱却して景気拡大の道に進むためには、不良債権を金融機関の自己責任において処理し、個人投資家が安心して投資できるよう証券・資本市場を改革することによって、資産デフレ対策が実行されることが必要である。そうしたうえで、賃下げなしの労働時間短縮とそれにもとづくワークシェアリング、中小企業に対する財政的・金融的支援、社会保障・社会福祉施設の整備、住宅・医療・教育などの生活関連社会資本の充実を中心とした公共投資が必要である。このようにして、過剰貯蓄を、個人消費と設備投資とからなる内需の拡

大に振り向けられるような政策手段の発動が緊急に求められるのである。

バブル経済崩壊にともなう不況対策として、92年以降、60兆円を超える「総合経済対策」費が建設国債の発行によって調達され、公共事業に次ぎ込まれて何回となく景気回復が指摘された。景気回復策として、総合経済対策10.7兆円（92年8月）、総合経済対策13.2兆円（93年4月）、緊急経済対策6.0兆円（93年9月）が実行されたあと、93年5月から10月までは、「一部に回復の兆しを示す動きが現われてきている」とされたにもかかわらずなお、総合経済対策16.3兆円（94年2月）、緊急円高・経済対策4.6兆円（95年4月）が追加された。こうした大規模な財政支出は、「隠れ借金」（95年度予算で8兆円）で切り抜ける会計操作が限界にきたことを示すことになった。大蔵省は、国債償還財源を確保するため一般会計から国債整理基金特別会計に資金を繰り入れる（「国債残高の1/60の毎年）定率繰り入れ」を93年度以降停止して毎年3兆円超を浮かしてきたが、基金残高が95年度末8000億円弱にまで枯渇してしまった。96年度の償還財源は3兆5000億円が必要となるため、96年度の「定率繰り入れ」停止は不可能となった。他方で、95年度の社会保障費は前年度当初予算比3.2%、4500億円の増加であったが、実際は、厚生年金の国庫負担金を減額したり、国民年金の国庫負担平準化のための繰り入れを先送りすることによって6500億円もの歳出を浮かせる会計操作をしたのである。

総合経済対策の結果、94年9月から95年8月までは、「穏やかながら回復の方向に向かっている」となったにもかかわらず、さらに経済対策費14.2兆円（95年9月）が上積みされ、それまでの額と合わせて計65兆円（うち減税が6兆円）もの巨額な財政資金が、国債をその原資の中心として注ぎ込まれた結果、ようやく96年2月に景気回復宣言が出されたという状況となったが、96年度末には発行国債残高が240兆円を超える額に達した。92年度から低下してきた国債費も20%を突破するとともに、90年度からゼロとなった赤字国債も大量に発行せざるをえなくなり、一般会計に占める国債依存度も、91年度の10%から上がり続けて、95年度には25.5%となり、財政再建途上にあった83年度以来の高さを記録することになり、大蔵大臣も「財政危機宣言」を出さざるをえない状況に追い込まれた。

しかし、国債の大量増発による公共事業を中心とした経済対策が実行されたが、民間設備投資・住宅投資、個人消費、雇用などの主要経済指標のどれをとっても景気はいっこうに回復の兆しを見せなかった。巨額の公共事業費が執行されたにもかかわらず、用地費などを除いた「真水」部分が少なかったこと（公共事業費の約3—4割）、産業構造が自動車・電機・コンピューターなどの加工組立産業へと激的に変化しているもとても、公共事業の中心が依然として鉄鋼・化学などの素材・装置型産業や建設・土木産業に向けられてきたこと、金融機関・証券会社などの国債の保有者は、安定的な金利収入や債券のディーリング益によって利益を享受するとともに、事業を受注したゼネコンの土木・建設業は、金融機関による債権放棄にともなう「救済」と談合で上乘せされた価格によって利益を享受したが、生活者・消費者には所得として再分配されることはほとんどなかったばかりか、租税をつうじてゼネコンから行政当局に受注のためのリベートが支払われ負担を転嫁されたほどである。したがって、公共投資の乗数的経済効果は十分発揮されなかったといってよいであろう。その結果、公的固定資本形成は、1991年から95年にかけて11兆0597億円が追加されたにとどまり、なかでも、93年度は4407億円、95年度は1兆1461億円それぞれ減少したという状況にある。

このように大量の財政資金が公共投資に投入されたにもかかわらず、公的固定資本形成が制約されたのは、同じ期間に急騰した円相場によって財政支出の乗数効果が相殺されてしまったからである。すなわち、「92年～95年の公共投資が目に見えた効果を生まなかったのはなぜか。92年秋の『総合経済対策』以降、6次にわたる景気対策＝総額65兆円のうち、いわゆる『真水』部分を約半分の33兆円と見積もると、それは財政出動と平行して進んだ円高による対外純資産の差損（＝デフレ効果）によって、ほぼ帳消しにされてしまったのではないか。同期間の純資産の為替差損は、95年4月の円高ピーク時までで約29.9兆円、95年の為替レートをとって20.6兆円に及んでいる。これでは景気浮揚効果が限られるのも当然だろう」ということになる。ここから、「通貨の過大評価が不況を招いている場合、景気対策の正面に据えるべきはその是正であって、財政支出ではない」ということになる<sup>2)</sup>。

したがって、つぎに究明すべきなのは、1990年から95年にかけての「異常円高」・対外直接投資・対外投融資とそれにとまなう技術・産業・雇用の空洞化がなにもよってもたらされたのか、そのような「国際化」が「国民経済」と国民の生活にいかなる影響と結果をもたらしたのかということである。

## 2

円高が進んだ90年代に入って、大手スーパー・百貨店・ディスカウントストアなどの流通業界は、徹底的なコストダウン＝「価格破壊」で物価を下げることによって「実質所得・消費購買力」を増大させ、それにもとづいて景気回復を図り、深刻な「平成不況」から脱却しようとした。「価格破壊」に規制緩和が加われば、内外価格差の是正にも役立ち、その効果が増幅されるというわけである。なるほど、所得水準が現状のまま維持されるという状況のもとで物価、とくに消費者物価の全般的な引き下げは、消費者・生活者にとっては大きな福音であることはいうまでもない。しかし、コスト引き下げのターゲットが人件費や雇用削減に向けられた場合（「リストラ」のケースのほとんどがこれにあたる）には、情報産業・金融業や製造業などでリストラ・レイオフされた800万人もの勤労者が流通業やサービス産業に雇用されていったにもかかわらず、その多くは低賃金労働者であったため、労働者全体の賃金水準そのものを引き下げる役割を果たし、「ジョブレス・リカバリー（雇用なき景気回復）」が実現されていった、90年代にはいつてからのアメリカのように、企業の側には利潤が蓄積されていく一方では、物価と賃金の引き下げが悪循環的に進んで、家計の債務返済の重圧も加わって、失業者を大量に抱えた深刻なデフレを展開させることになる。物価が引き下げられずに、賃金下落が先行するという最悪の場合には、景気回復どころか、問題は一層深刻になる。「規制緩和」と「価格破壊」によって消費者には円高差益が還元されると喧伝されたにもかかわらず、実際にはそれが実現されるにはいたらなかった。卸売物価（1990年平均＝100）は、90年から下がり続けて、92年には97.4、95年には92.2まで7.8ポイントも低下した。それに対して、消費者物価指数は、費目によってバラツキはあるものの、ほぼ横ばいないし若干の上昇で推移していった。この差額はどこからどこへ移転されたのであろうか。それに加えて、「価格破壊」が進んだ90年から94年にかけて実質賃金（製造業）が大幅に下落して

いる。これらの事実からわかるように、「規制緩和」と「価格破壊」によって勤労者・消費者に利益が還元されなかったことは明らかである。しかも新規求人数が、1990年64.5万人、91年63.5万人、92年55.4万人、93年47.3万人、94年45.5万人と急減していったという深刻な状況がこれに加重された。

消費者利益の確保を大義名分とした、「規制緩和」と「価格破壊」の大合唱のもとで産業創出にともなって雇用が創出されてはあったが、増大したのは財務やコンピューターなどの専門・技術職と賃金の安いパートタイマーであった。しかも、情報関連投資には労働節約効果が働くから、雇用不安を払拭するには不十分である。円高をともなった製品輸入の急増が物価を下落させることによって、商業・流通部門を中心とした輸入関連業種の就業者を減少させていった。物価の下落にともなう企業収益の減少は、人件費という「固定費」の削減などにもとづく「低生産性」部門の「合理化」によって、とくに中高年層に雇用不安という厳しい現実が押しつけられていった。

したがって、来たるべき「大量失業時代」を回避しようと思えば、景気回復の原動力を国民の生活水準の引き上げに求めることが不可欠かつ緊急の課題となる。賃下げをともなわないワークシェアリング、労働時間の短縮、財政支出の配分を土木・建設などの産業基盤整備関連部門から、住宅・教育・医療・介護・年金などの生活基盤整備関連部門へ転換することをつうじて、個人の消費購買力を徹底して充実させ、それにもとづく設備投資を増強し、経済成長を図っていくことが必要である。それによって、不況にともなう異常な円高圧力からも解放されるであろう。そのためには、公平な負担原則にもとづく税制改革が強力な保障となる。

85年9月のプラザ合意を契機として、円高に移行するとともに、対米的には、「日米構造協議」にもとづいて「貿易摩擦回避型」の、アジア向けには、「資源・低賃金利用型」の海外直接投資が展開されたが、やがてそれが「産業と雇用の空洞化」をもたらす大きな要因となっていった。

プラザ合意にもとづく為替調整によってもたらされた円高不況を克服するために、「前川レポート」（86年4月）にもとづいて、円高・ドル安防止のための日銀のドル買い・円売り介入のもと、「内需主導型」の経済成長が推進されていった。それにもとまって土地・株式に対して過剰貨幣資本が大量に流入することをつうじてバブル経済が発生・展開するなかで、欧米諸国からの製品輸入も拡大した結果、対欧米貿易不均衡が緩和されることによって、1987年から為替相場も円安に転じていった。バブル経済によって内外の市場で調達された資金は、世界各地の不動産や企業の買収（M&A・LBOなど）に向けられ、対外的な資産累積におおいに貢献した。円高是正にともなう円安傾向はまたもや貿易摩擦を激化させて、「日米包括経済協議」を余儀なくされるとともに、バブル経済の崩壊にともなう不況がそれを助長することになった。

深刻な雇用不安、民間の最終消費支出・企業設備投資によって規定される国内需要の低迷、社会保障・福祉と生活関連社会資本の抑制にもとづく将来の生活不安の増大にともなって、貯蓄（国内総生産－消費）＝投資＝輸出－輸入、で表わされる貯蓄投資差額（名目GDP比）は、90年2.06%から91年4.87%、92年6.26%へと急上昇しその後も、93年5.9%、94年5.45%、95年3.78%と高水準を記録した（『国民経済計算年報』による）。その結果、貿易収支の黒字が、88年950億ドル（うちアジア、229億ドル）、89年769億ドル（227億ドル）、90年635億ドル（301億ドル）のあと、91年1030億ドル（434億ドル）、92年1323億ドル（500億ドル）、93年1415億ドル（619億ドル）、94年14

兆7322億円（7兆7737億円）、95年12兆3445億円（8兆5939億円）、96年9兆966億円（6兆3339億円）と急増していった。なかでも対アジアの比率増大が顕著である。このような貿易黒字の急増は、90年代前半に進行した「異常円高」の重要な経済的基盤を形成していった。

民間の最終消費支出と企業設備投資の停滞ともなう国内需要の低迷から脱却することによって貯蓄投資差額を縮小するためには、家計貯蓄と社会保障基金からなる巨額の貯蓄を、税制改革にもとづく所得の再分配政策をつうじて医療・年金・介護・住宅・教育などの生活関連社会資本へ転化することによって公共投資を産業基盤整備型から消費生活充実型に転換することが緊急の課題である。すなわちここで「必要なことは、カネやモノに対する過剰な貯蓄を削減し、次の世代に伝えるべき、人口・人的資本・自然環境といった社会的共通資本の維持・整備へと回すことである。過剰と思われる貯蓄を消費し、社会的にみて過剰な資産を食い潰して、出生率を上げるための出費に回すような、再分配政策が不可欠であろう。たとえば、老後の生活の保障を明らかに超えているような貯蓄に対しては、利子・配当・キャピタルゲイン課税を強化する必要があるうし、生活者の利益に結びつかない貯蓄、たとえば、大企業などの所有している、生活者に奉仕する企業活動とは関係のない資産に対する課税を強化することも必要であろう。キャピタルゲインや生活者の利益に反する資産所有への課税を強化すれば、たとえば土地投機の期待収益率が低下し、投機目的の土地所有の機会費用も増大するので、大都市近郊でも2人以上の子供を育て得るような広い住宅を購入できるようになり、出生率上昇にも大きく寄与するだろう。以上のような方向性をもつ政策が実現すれば、貿易黒字・円高などの対外不均衡是正と、出生率低下をはじめとする社会的共通資本の充実が実現することになる<sup>3)</sup>」。

産業基盤型公共投資は生産的消費による生産誘発効果は大きいですが、それに比べて雇用誘発効果は小さいので個人消費の拡大には直接結びつかない。しかも、天下り・談合によって租税からゼネコンや大手建設資本への所得移転が大きく、建設費用が高額なため、それが高料金となつてはね返り利用者・消費者に負担が転嫁される。したがってこうした公共投資は、ゼネコンに公共投資をつうじて所得の再配分を確保させるとともに、それがまた貯蓄投資差額を拡大させることによって輸出潜勢力の形成に寄与する。公共投資が財政赤字ともなう国債発行によって実行された場合、貯蓄投資差額を縮小させる要因となったとしても、社会保険特別会計（厚生保険、国民年金、労働保険、船員保険）、共済組合（国家および地方公務員共済組合等）、基金（厚生年金基金、国民年金基金等）、健康保険組合などからなる「一般政府」の「社会保障基金」がそれを相殺するほどの規模を維持している<sup>4)</sup>ため、対外不均衡の是正に役立つにはいたっていない。

医療・年金・介護、住宅、教育など社会保障・生活関連の公共投資と財政支出は、生産的消費による生産誘発効果は産業基盤型公共投資には劣るが、雇用誘発効果はきわめて大きく、財政的支出による所得の再分配機能が発揮されることによって設備投資をつうじての個人的消費拡大に大きく貢献する。こうして貯蓄投資差額を縮小させることによって対外不均衡を是正させる道が切り拓かれる。社会保障・社会福祉関係の公的な財政支出そのものが家計での私的な貯蓄を抑制することによって、貯蓄投資差額の縮減を促すことになるのである。良質・安全で低価格の住宅を提供するためには、談合を通じてゼネコンや大手建設業者の救済のために移転された所得を、ゼネコン系列の支配下において低迷している中小建設業資本が確保して財政支出の波及効果が実現できるようにしなければならない。財政支出・補助にもとづく住宅提供は、所得の再分配を通

じて耐久消費財としての住宅とそれに関連する個人的消費を波及的に拡大させる大きな要因となるであろう。<sup>5)</sup>

## 3

このようにして貿易不均衡にもとづいて展開していった円高は、バブル不況のもとで大企業が系列下にある下請け企業を徹底的に利用しながら、組立て産業におけるジャストインタイムにもとづく「かんぱん方式」のもとで、賃金を極力抑制し、雇用を削減して、生産性の向上にもとづく徹底的なコストダウンと合理化を図ることによって「国際競争力」を強化して、経常収支黒字を蓄積することをつうじてもたらされたものである。こうして実現された円高はさらなるコストダウンと合理化を要請し、貿易収支黒字と「異常円高」をもたらす、というふうにより日本経済を限りなき悪循環の軌道へと追い込んでいった。90年2.1%、91年0.1%と上昇率が下落してきた製造業実質賃金（前年比）が、92年-0.5%、93年-1.0%を記録するにいたった（労働省調べ）。この過程のなかで、終身雇用・年功序列・企業別組合をその内容とする「日本的経営・雇用」はしだいにその限界を露呈するにいたり、「崩壊」に向かって進み始めた。これまで大企業は、職能資格制度のもとでの職階制にもとづいて精緻に積み上げられた序列体制とQCサークル・小集団活動・提案制度をもとにした組織化された競争・「出世競争」を具体化させた。こうして大企業は、労資協調路線を護りながら生産性基準原理にもとづく「減量経営」・ME化を強力に推進することによって、「国際競争力」を強化して日本を「経済大国」に押し上げてきた。

しかし、90年代に入ってからの子供化の急速な進展、「団塊の世代」の高齢化にともなって大手企業は、これまでの「日本的経営・雇用」から「総額人件費管理」のもとで「能力主義」による賃金管理を徹底する「新時代の『日本的経営』」に転換する必要に迫られた。それは、異常円高の進行過程に対応して労働者を、「期間の定がない雇用契約の長期蓄積能力活用型グループ・有期雇用契約の高度専門能力活用型グループ・有期雇用契約の雇用柔軟型グループ」の3グループに再編成して管理しようとするものであった。<sup>6)</sup>このような方針転換にもとづいて、労働基準法を改正して労働者に保障されていた保護・安全規制を緩和することによって、とくに中高年に対するきびしいリストラと大量失業をとめないながら、裁量労働・変形労働・派遣労働・短時間労働・非正規労働など、多くの不安定就業を創出して労働力を広範に「弾力化・流動化」させる政策が実行されていった。こうして、91年には2.5%増を記録した製造業の常用労働者雇用（前年比）がその後、92年-0.7%、93年-0.8%、94年-2.1%、95年-1.9%と減少し続ける（労働省調べ）とともに、完全失業率も、91年2.1%、92年2.2%、93年2.5%、94年2.9%、95年3.2%と上昇の一途をたどった（総務庁調べ）。

以上のように、90年代前半に急速に進行した異常円高とバブル経済の崩壊のなかで、大手の企業や金融機関で人件費の削減と大規模な合理化・リストラが実行されたが、それによってもたらされた円高を利用した日本企業の海外、とくにアジア諸国への進出が急増していった。製造業の対外直接投資（うち、アジア）は、91年度123億ドル（30億ドル）、92年101億ドル（31億ドル）、93年度111億ドル（37億ドル）、94年度138億ドル（52億ドル）、95年度186億ドル（81億ドル）、96年度203

億ドルを記録したが、なかでも対アジア直接投資の伸びが顕著である。その結果、海外生産比率（製造業全体、海外進出企業）は、91年度6.0%、16.7%、92年度6.2%、17.3%、93年度7.4%、18.3%、94年度8.6%、22.0%、95年度9.0%、24.5%、96年度11.6%、27.8%と上昇し続けた。<sup>7)</sup>

対外直接投資は、金融機関による貸し付けによって支援された。外貨建て中長期対外貸付残高（うち、アジア）は、88年末1720億ドル（186億ドル）、89年末2165億ドル（253億円）、90年末2599億ドル（328億円）、91年末2741億ドル（386億ドル）、92年末2762億ドル（399億ドル）、93年末2498億ドル（423億ドル）、94年末2495億ドル（547億ドル）、95年末2672億ドル（626億ドル）、96年末2660億ドル（623億ドル）と膨張したが、とくにアジア向け融資が3倍以上急増していった。90年代に入ってからのアジア諸国での金融の自由化にともなって、不動産と株式に対する投機資金が流出していったことが特徴的である。外貨建て対外貸付金残高（短期を含む）が、88年末2755億ドル、89年末3373億ドル、90年末3928億ドル、91年末3997億ドル、92年末4039億ドル、93年末3846億ドル、94年末3868億ドル、95年末4186億ドル、96年末4262億ドルと推移していることからわかるように、短期融資の伸びが著しい。<sup>8)</sup>これが、アジア諸国における90年代に入ってからバブル経済を展開させる大きな原動力となっていった。

金融機関によって支援された対外直接投資の増大は、日本国内の生産・設備投資と雇用に大きな影響をおよぼさずにはおかなかった。91年度1.2兆円増、92年度1.3兆円の生産増をもたらした「海外事業活動」が、93年度0.5兆円、94年度2兆円、95年度1.2兆円、96年度6兆円分だけそれぞれ国内生産を減少させるにいたった。国内生産の減少は、対外・現地設備投資の増強と国内設備投資の減少をともなった。製造業の設備投資額と海外設備投資比率（現地法人設備投資額／国内法人設備投資額）（うち、アジア）は、91年度2兆1380億円（7350億円）、9.5%、92年度1兆6670億円（7341億円）、8.8%、93年度1兆4350億円（6571億円）、9.7%、94年度1兆5460億円（8204億円）12.0%、95年度1兆7210億円（8370億円）12.4%、96年度2兆5395億円（1兆1763億円）17.7%となっているが、対アジア設備投資額の増加と海外設備投資比率の上昇が際立っている。生産と設備投資の海外展開は、91年度5.5万人増、92年度6.9万人増であった国内雇用に、93年度6万人、94年度9.2万人、95年度3.2万人、96年度22.5万人分、それぞれ減少させるにいたった。このようにして生じた産業と雇用の空洞化は、とくにアジア向け輸出を増大させる原動力となった。さらに、直接投資にともなう現地での工場立ち上げ・設備稼働のための資本金・中間財の輸出が増大した。製造業の中間財輸出誘発額および中間財輸出誘発額が総輸出額に占める比率（うち、アジア）は、91年度7兆3930億円（1兆9920億円）、17.8%、92年度6兆7780億円（1兆9350億円）、16.1%、93年度7兆6180億円（2兆4210億円）、19.8%、94年度9兆910億円（3兆1290億円）、23.0%、95年度10兆3620億円（3兆7660億円）、25.3%、96年度12兆4940億円（4兆8760億円）、27.9%であったが、ここでもまた、アジアの比重が大きく高まっていることがわかる。急速な円高を契機とした直接投資の増大は、その現地生産・現地販売・逆輸入・第3国への輸出などともなう輸出代替効果によって円安をもたらすはずであるにもかかわらず、対外投資にともなう輸出促進効果が強力に働いた結果、貿易黒字の膨張とそれにもとづく円相場の急騰をもたらすこととなった。その一因はこのような資本金・中間財輸出の増大に求められる。対外直接投資にともなう海外の工場と設備投資が本格的に稼働し始めるとともに逆輸入が急増しはじめた。製造業の逆輸入額および逆輸入額の総輸入額に占める割合（うち、アジア）は、91年度1兆5570億円（1

兆1230億円）、5.9%、92年度1兆1516億円（1兆1200億円）、5.8%、93年度2兆240億円（1兆4140億円）、8.7%、94年度2兆5850億円（1兆8470億円）、10.2%、95年度2兆6650億円（2兆1580億円）、9.1%、96年度4兆530億円（3兆3920億円）、11.2%と推移したが、アジアからの逆輸入が圧倒的で、逆輸入比率も2倍近く上昇している<sup>9)</sup>。

さらに、円高を利用しての、海外、とくに東南アジア地域からの低価格製品の大量輸入によって、規制緩和と「価格破壊」が一層顕著に進んでいくことになった。国内需要材（国内品、輸入原材料、輸入中間財）の卸売物価（1990年平均=100、日本銀行調べ）は、91年100.8、86.1、87.7、92年99.8、82.3、82.0、93年98.0、68.7、72.7、94年96.7、65.7、75.8、95年95.9、66.8、75.2と急落していったが、なかでも輸入原材料と輸入中間財の下落が著しい。これによって、低価格輸入製品・部品を利用した大企業の輸出品の徹底的なコストダウンが実現された。輸出品（資本財、消費財）の卸売物価（1990年平均=100、日本銀行調べ）は、91年94.3、95.0、92年92.2、93.1、93年87.2、85.7、94年84.9、83.1、95年84.0、82.4と大幅に下落していった。その下落幅がいかに大きいかは、卸売物価（総平均）（1990年平均=100、日本銀行調べ）が、91年98.9、92年97.4、93年94.3、94年92.8、95年92.2と小幅な下落にとどまっていることからよくわかる。このようにして、部品の現地調達のもと、低賃金労働力にもとづく、アジア地域内での加工・組立生産が体系的に構築されていったのであるが、円高にもとづく中間製品や部品の大量輸入に、海外投資とそれにもとづく現地生産、円高や低賃金を利用しての、アジア地域への開発・生産・販売拠点の海外移転にともなう低価格商品の逆輸入が加わることによって、親企業からの下請けに依存していた系列企業の経営が悪化し、中小企業の倒産が急増するとともに、生産・設備投資・雇用問題がいつそう深刻化することになった。

以上の事態はどのような過程をたどって展開したであろうか。(1)まず、低価格商品の輸入は、国内メーカーとの競争を引き起こし、中小・下請け企業の整理・淘汰・再編の引き金となる。この輸入が、「内外価格差」の縮小を通じて効率性や労働生産性の低い部門を直撃することによって、雇用削減にともなう大量の失業者を排出させる可能性がある。(2)大手メーカーは、円高差益を確保する一方、このような製品をコストダウンの武器に使うことによって結果的に輸出競争力を強化し、さらなる円高圧力を誘発するようになる。大手企業の利益が増大して「景気回復」は実現されるが、国内需要は縮小していかざるをえない。(3)円高と低賃金を利用した、開発・製造・販売拠点の海外移転は、同時に技術・設備や雇用の海外移転をも意味するから、必然的に国内での「産業・技術・雇用の空洞化」をもたらすことになる。(4)アジアへの生産拠点の移転は、大企業による、アジア諸国の要求する資本財や部品の輸出を促進することをつうじて、またもや貿易黒字と円高を引き出す。このようにして、円高やアジア地域での、低賃金を利用することによって、海外進出して「国際化」する日本型「多国籍企業」の利益が増大して、「国民経済」における「雇用なき景気回復」が実現されていくのである。

ここでよく引き合いに出される、対外直接投資が増加するのは円高がその原因ではなく、法人税率が高いからであるという議論について検討しておく必要がある。実際に、法人税率（留保分）は、84年から43.3%、88年から42%、89年から40%と低下し続けて、90年以降は37.5%のままであるばかりではなく（98年からはさらに34.5%に低下）、源泉所得税、消費税、法人税およびそれぞれが租税総額に占める比率（大蔵省調べ）は、89年15兆3087億円（26.8%）、3兆2699億円

(5.7%), 18兆9933億円 (33.2%), 合計57兆1361億円, 90年18兆7787億円 (29.9%), 4兆6227億円 (7.4%), 18兆3836億円 (29.3%), 合計62兆7798億円, 91年19兆5710億円 (31.0%), 4兆9763億円 (7.9%), 16兆5951億円 (26.3%), 合計63兆2110億円, 92年18兆4728億円 (32.2%), 5兆2409億円 (9.1%), 13兆7136億円 (23.9%), 合計57兆3964億円, 93年18兆9060億円 (33.1%), 5兆5865億円 (9.8%), 12兆1379億円 (21.3%), 合計57兆1142億円, 94年16兆7143億円 (31.0%), 5兆6315億円 (10.4%), 12兆3631億円 (22.9%), 合計54兆0007億円, 95年15兆7259億円 (28.6%), 5兆7901億円 (10.5%), 13兆7354億円 (25.0%), 合計54兆9630億円, 96年15兆0210億円 (27.2%), 6兆0568億円 (11.0%), 14兆4833億円 (26.2%), 合計55兆2261億円, 97年16兆8520億円 (28.3%), 9兆8130億円 (16.4%), 14兆4320億円 (24.3%), 合計59兆4812億円であることからわかるように、源泉所得税と消費税の比率増大と法人税の比率減少がきわめて対照的で、90年を境にして源泉所得税と法人税の比率が逆転している。したがって、実際に企業が90年以降急速に現地生産に向かっていった最大の原因は、税率の問題というよりは、むしろ円レートの急騰（84年251円58銭、85年200円60銭、86年160円10銭、87年122円00銭、88年125円90銭、89年143円40銭、90年135円40銭、91年125円25銭、92年124円65銭、93年111円85銭、94年99円83銭、95年102円91銭、96年115円98銭）を利用したコスト負担の回避に求められる。しかも、他の先進国にはあまり認められていない、資本蓄積のための引当金・準備金、特別償却、法人擬制説にもとづく法人間配当益金不参入などによって課税ベースが大きく狭められており、企業規模が大きくなるほど実質的税負担は逆に軽減されているというのが実態である。「皮肉なことに、日本企業が生産拠点の海外移転に動き始めたのは、大蔵省や政府税調が主張するように、法人税が高いからではなく、『円高』対応のせいである。その円高は何によってもたらされたか、といえはいうまでもなくわが国の貿易黒字貯め込み構造のゆえであり、黒字を呼び込んだ日本企業の強い競争力は、数々の特例措置に守られた税制優遇措置によってもたらされたものである。……日本の製造業が海外へ『逃げる』のは法人税が高いからではなく、強い競争力の結果、『一国黒字貯め込み構造』が世界に突出するほどになったからにはかならない。回転しているのは、企業優位の所得移転→国際競争力強化→貿易黒字拡大→円高→採算悪化→生産拠点の海外シフトという悪循環である。同じ空洞化が、法人税引き下げ→競争力強化そのものの結果として招き寄せられた。アッセンブラーとしてのピラミッドの頂点に位置する大企業は海外移転に踏み出すことができよう。一部の下請け中堅企業がそれに随伴する。置き去りにされているのは、『草の根』の『三ちゃん工業』（生業的・家内労働による零細企業）と勤労者であり、ほかならぬ日本の製造業を下支えしてきた『技能』そのものではないか<sup>10)</sup>。

円高やバブル経済の崩壊にもとづく深刻な不況は、自動車・電機・機械などの輸出主導型大企業においても、残業規制・新規採用抑制・出向・配置転換から始まって一時帰休・希望退職・指名解雇にいたるまで、「雇用調整」が中高年管理職から一般の労働者層へと波及していったが、対外的にも、とくに成長著しく、資源が豊富で低賃金のアジア諸国（とくに、ASEAN諸国・中国）にたいする直接投資・現地生産にともなって、国内における「雇用の空洞化」を本格的化させた。円高にともなう海外生産比率の上昇によって、原材料・資本財・中間財・部品の低価格での輸入にもとづく、「加工貿易」のもとでの生産性の向上とそれにもなうコストダウンは、貿易黒字の継続的拡大とともに、しだいに投資収益の増大による経常収支の黒字をももたらしていった。円高を利用しての、NIES・ASEANなどからの製品・部品輸入や海外現地生産企業から

の逆輸入は、国内中小・下請企業との競争をつうじて、その経営困難や倒産をもたらし、さらにそれが貿易黒字増と対外直接投資拡大をもたらす誘因となった。

以上から明らかなように、大量失業と雇用削減は、円高・空洞化と不良債権によってもたらされた「デフレ」と無縁ではない。少数の輸出関連大企業の異常に突出した国際競争力にもとづく巨額の貿易黒字と急速な円高は、よりいっそう輸出競争力を強化するためのコストダウンとリストラによって、賃上げを抑制し、雇用を削減させるという悪循環をもたらしている。国際競争力の低い「非効率的」産業部門での「過剰雇用」＝「潜在的失業」が、「希望退職」の名による人員削減の対象となっている。円高にともなう企業の海外進出は、国内での設備投資を減少・停滞させ、94年に法人部門ではじめて資金余剰を生じさせた。海外進出した企業の設備投資によって生産された製品が逆輸入され、それがまた雇用抑制に拍車をかける。金融機関の不良債権の累積は、物価下落のもとでの貸し渋り・資金回収をつうじて、実質的高金利をもたらし、それが、とくに中小企業にとっての設備投資資金の調達を阻害することによって雇用の抑制・削減に波及していった。「資産デフレ」のもとでのゼロ金利にいたる超低金利政策と公的資金の投入による金融機関の救済は、消費者セクターから金融機関セクターへの所得の絶えざる移転を通じて消費需要を減退させていった。賃金抑制と失業は、地価の断続的下落のもとで、消費者にとってバブル時代の銀行からの負債にたいする返済圧力を増大させ、不良債権処理をいっそう困難にさせていった。したがって、円相場の急騰とそれをもたらしている異常な輸出競争力と貿易黒字の膨張を抑制するためには、徹底的に国内需要を開発・拡大することによって、国民の生活水準を充実させるように消費力を高めていく以外に方法はないということになる。輸出増強にもとづく貿易黒字の拡大や対外直接投資の推進よりは、雇用確保、勤労所得引き上げ、大幅な勤労所得減税ならびに社会保障・福祉や生活関連社会資本整備にもとづく国内での購買力増大が緊急に必要である。それこそが、世界経済にたいして、「国民経済」と日本経済がなしうる重要な「国際的貢献」でもある。

## 4

85年のプラザ合意以降、日本経済は急速な円高・ドル安に見舞われたため、輸出産業の不振を中心に深刻な不況に陥った。この不況を克服するため、金融緩和にもとづく低金利政策によって内需拡大が実行され、バブル経済がもたらされた。その背景には、海外からの資金の流入によってアメリカの財政赤字が補填される金利水準を維持していくようにするため、各国が協調して金利を引き下げざるをえなかったという事情があった。急速に進展するドル安を抑制するための「ルーブル合意」（87年2月）にもかかわらず、87年9月のブラック・マンデーでの株価暴落が、日本経済に金融引き締めを逃しさせる大きな要因となった。こうした状況が、日本経済にそれ以後バブルをそのなかに抱え込みながら展開させていくような超低金利政策の導入を規定したのである。過剰資金が土地や株式に流入して資産価格が急騰するとともに、エクイティファイナンスによって調達された大量の資金が自動車・機械産業や金融業・情報産業などの設備投資に向けられた。株と土地の資産価格が急騰したバブル経済のあいだに円高が進んで製品輸入が増大

したこともあって、87年後半から89年にかけて貿易黒字が削減された結果、円安の為替相場が続いた。貿易黒字の削減は、円高を利用し、さらに海外から調達した大量の資金をもとにして企業が海外進出することによっても促進された。その過程でも、「過労死」に象徴される長時間・過密労働はかえって強化されたため、労働分配率は一貫して下落し続けた。このような内需抑制の経済構造が、バブル経済を崩壊させる究極の原因となった。地価と株価の下落をとまなうバブル経済の崩壊と円安傾向の持続は、再び輸出増加をもたらし、90年から為替相場が円高に反転していった。輸出に依存する大企業は、徹底的なコストダウンとリストラによって円高による打撃を乗り切っていった。85年の4月には、ついに1ドルが80円を割る事態にまで発展した。「プラザ合意」以降の10年間に、円はじつに3倍も上昇（ドルはじつに3倍も下落）したのである。円が上昇するとともに、それがまた、円高克服のための絶えざるコストダウンと貿易黒字の拡大に拍車をかけるとともに、円高を利用しての企業のアメリカやアジアへの海外進出を急拡大させていった。こうした円高に対する企業戦略は、国内での需要を縮小させるとともに、産業と雇用の空洞化を促進させ、円高とバブル不況からの脱却をいっそう困難ならしめることになった。海外、とくにアメリカの不動産不況、ドル安・円高にとまなう巨額の為替差損、内にあるのは、金利の上昇をつうじて株と土地の資産価格急落によってバブル経済は崩壊するにいたり、金融システムを震撼させかねない不良債権の累積という深刻な事態をもたらされた。

90年代前半において日米ともに金利が低下傾向をたどるなかで、日本のほうが急低下するのにもなって両国の長期金利格差がしだいに拡大していったにもかかわらず、円が急騰したことはいかにこの期間の円高が異常であったかを明らかにしつつあったが、下請け企業を利用したゴールなきコストダウンと膨張する経常収支の黒字にもとづく異常円高の悪循環にもしだいにその限界が露呈されてきたこと、海外、とくにアジアに対する直接投資の増大によって現地生産とそれにもとづく現地での販売と調達および逆輸入が急増したこと、アジア諸国での金融の自由化にもなってバブル経済と債務の増大をもたらした株式・不動産への投機的融資による貨幣資本の輸出が拡大したこと、円高と株安でデフレ経済の危機に陥っている最大の債権国日本の金融システム破綻を回避するため、巨額の不良債権を抱えた金融機関を救済するのが緊急の課題となってきたことなどが、日本経済により一層の超低金利政策の導入と円高是正への転換を迫る重要な要因となったのである。

それに対して、アメリカでは、プラザ合意以降ドル安が続いたが、80年代に本格化した金融自由化のなかで破綻したS&L（貯蓄金融機関）の預金者救済のため公的資金が大量に投入されたため、80年代後半には減少しつつあった財政赤字が再び膨張して高金利・ドル高に追い込まれたが、リエンジニアリングやホワイトカラー削減などの内需抑制にもとづいて輸出競争力が強化されていった。こうして、日本をはじめとした海外からの資金流入によって株高を実現した輸出大企業は、貿易量で上位を占めるカナダ・メキシコなどのNAFTA諸国通貨の対ドル・レートを全体としてドル高で推移させてきたので、アメリカは、市場経済が形成したドル高の為替相場を継続させなければならなかった。他方、日本やドイツなどの先進諸国通貨の対ドル・レートでのドル安の進行は輸出産業に追い風となり、株価も上昇し続けていたので、そのかぎりでは、アメリカはドル安是正が必要だとは判断していなかったのであるが、ここにきて、アメリカにとってドル安是正に踏み切らざるをえないように状況が変化した。というのは、ドル安が進行するなかで、

海外投資家にとって、アメリカの国債を保有し続けるということは資産の大幅な目減りを意味することになるからである。日本などの海外投資家が、為替差損を回避するために国債を売却したり、金融機関が自己責任原則にもとづいて不良債権を償却するために保有米国債を売りに出したりするようなことにでもなれば、国債価格が低下して、その結果長期金利が上昇することになる。長期金利が上昇すれば、新規国債の金利も高くなるため発行にともなう調達コストが増加するとともに、株式市場から国債市場へ資金がシフトして株価が下落する。さらに、金利の上昇は企業の設備投資を停滞させるから、このようなことは、好調を続けている景気に水をさすことになる。したがって、景気の維持・拡大を最優先の至上命題として採用された政策がドル安の是正と長期金利の低位安定化であったということになる。85年4月25日にワシントンで開かれた7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）は、「為替相場の変動は、主要国における基礎的な経済状況によって正当化される水準を超えていること、こうした変動を秩序ある形で反転させることが望ましいことで合意した」という内容の共同声明を採択した。これは、行き過ぎた円高・ドル安を是正するため、各国が為替市場に協調介入することによって為替相場を反転させる、つまり、ドル高に誘導することで合意したものである。ドル高是正で合意した85年のプラザ合意から10年目で、今度は各国が為替と金利の調整によるドル安への「秩序ある形での反転」で合意したので、「プラザ合意」の逆、つまり「逆プラザ合意」と呼ばれている。

このようなアメリカの経済政策は、ドル安是正によるアメリカ自身の景気維持・拡大と多国籍企業・銀行の利益確保という自国の利害関係に規定されたものである。だからこそ、アメリカは、「逆プラザ合意」の主導権を握りたかったと考えられる。現に、アメリカでは、リストラ、大型合併、M&Aによって雇用の削減が進行するとともに、低賃金労働者が流通・サービス産業などに大量「雇用」されていった。雇用の削減・賃金の伸び悩みと低賃金労働者の増加は、その所得低迷と消費の冷え込みをもたらすことになる。情報産業とサービス産業を中心に雇用と景気が拡大し、設備投資の余地が広がり、株価が高騰するなかで、大企業の収益も向上していったにもかかわらず、平均的労働者の賃金が87年から減少し続け、労働分配率（国民所得に対する賃金の割合）は、95年4—6月期に、59.8%の戦後最低水準を記録するにいたった。バブル経済状況のもとで、家計でのローンの増大によって、可処分所得に対する消費者信用残高が、過去の最高水準と並ぶ18.6%にまで上昇し、消費を先取りした景気拡大が進んでいた。したがって、この時期に引き締め政策をとることは許されず、最優先の政策課題として引き続き景気を維持・拡大させる必要に迫られていたのである。それには、ドル高によって海外から流入させた資金を財政や証券市場ための投資財源に充当するとともに、ドル高のもとで、調達した資金をもとに、成長市場の東アジアや中国にたいする多国籍企業、銀行の進出を支援しようという戦略が働いていた。したがって、円安への方向づけも、不良債権の重圧に苦しむ日本経済の金融システムの動揺がアメリカ経済に波及するのを回避するかぎりでのみ意味をもっていたということになる。しかし、長期金利の低位安定化のため導入されたドル安是正はもうひとつ別の意味も持つことになる。ドル安が是正されることは、アメリカ企業の輸出競争力を阻害することによって確実に打撃をあたえることになるという意味では両刃の剣であり、この戦略を長期的に持続させ、財政赤字を削減して黒字に転換し、貯蓄投資差額のアンバランスを回復することによって産業空洞化を克服することはアメリカにとって至難の業であることに変わりはない。1985年のプラザ合意と、それから10年

後の逆プラザ合意に共通しているのは、アメリカ政府が為替相場と金利水準の変動によって自国の経済を調整しようとしたということである。プラザ合意、逆プラザ合意とも、その背景にあるのは、為替相場を規定するアメリカの財政収支状況と経常収支赤字である。日本経済にとっても、円高是正によって株価が底を打って、不良債権の償却が進み、景気が回復するという楽観の見方もあったが、個人消費や土地・住宅をはじめとする生活関連社会資本、それにもとづく民間設備投資の活性化など、経済構造の改革という課題に手がつけられないかぎり、「プラザ合意」の苦い経験を教訓として生かすことにはつながらならないことはその後の事態の経過からも明らかである。

これ以上ドル安・円高が進むことは、基軸通貨であるドルの暴落をつうじて、日本の金融システム、ひいては国際的金融システムの動揺・崩壊を招きかねないということから、90年代前半の超低金利のもとでの、価格破壊にともなう物価下落による実質高金利がもたらした異常円高はここにいたって終焉し、円安へと反転することとなった。政策転換の方針にもとづいて、大蔵省は95年8月、海外投資を促進するために生損保の外貨による融資を解禁して米国債に投資しやすくする緊急対策に踏み切った。こうして貿易・資本収支面とともに、95年の後半以来の円安にきっかけをあたえたのは、80年代末から90年代前半にかけて生保などの機関投資家がこうむった大量の為替差損を補填するために「金融勘定」をつうじて、為替介入で購入した数百億ドルの外貨を米国債に投資することによってアメリカへの資本還流を誘導した日本の通貨当局であった。

「逆プラザ合意」のもとでの「協調利下げ」にもとづく超低金利政策は、日米間の長期金利格差拡大を引き起こすことによって、過剰貨幣資本の対アメリカ証券投資へ向かわせるとともに、アメリカに流入した資金は再び海外に環流していった。決済ベースでみた証券種類別のアメリカへの対外証券投資（株式の取得・処分ネット、短期証券を含む債券等の取得・処分ネット、証券投資合計取得・処分ネット）は、円高のもとでも、92年を底に、90年8887億円、4兆2726億円、5兆1613億円、91年5066億円、9兆4577億円、9兆9643億円、92年△4134億円、4兆7229億円、4兆3095億円、93年1兆8163億円、3兆3667億円、5兆1829億円、94年1兆4983億円、5兆4502億円、6兆9485億円、95年△288億円、7兆8140億円、7兆7853億円と、取得超過が増加傾向をたどるが、96年3286億円、4兆8993億円、5兆2280億円、97年1兆822億円、7221億円、1兆8043億円、98年6432億円、2兆4480億円、3兆912億円のように、とくに株式投資が96年から97年にかけて急増している（大蔵省「対外証券投資の状況」）。

こうして、多国籍企業・銀行によって海外から調達された資金は再び海外に流出して世界経済支配の基盤となっていった。97年1—3月期に、家計部門が財務省証券を年率1900億ドル売却したのに対して、海外部門の購入額は同3000億ドルを超えた。海外からのアメリカ株投資は、97年4—6月期は230億ドルと過去最高となった。海外からの対米直接投資は、92年を底に拡大を続け、96年は前年比41%増の800億ドルに達した。一方、アメリカ人の海外株式投資（買い越し額）は、87年以前は年間数十億ドル単位だったが、93年以降は500億ドル前後に膨らんでいる。96年に671億ドルと過去2番目の高水準を記録し、さらに97年のアメリカ投資家の外国株累積買い越し額は、3000億ドルを超え、対日投資でみても東証一部の時価総額の3%に相当する約800億ドルに達した。<sup>11)</sup>90年代後半における日本経済での労働条件の劣悪化と社会保障・生活関連社会資本の抑制にもとづいて蓄積された貯蓄は、超低金利という名の「公的資金」による「所得移転」の

大きな代償を国民に払わせながら、アメリカのバブル経済を財政的・金融的に下支えする中核となっていたのである。

一方、アジア諸国では、円高のもとでの直接投資と貨幣資本（長期・短期）の輸出にともなうバブル経済の展開は、その崩壊にともなう通貨危機と経済危機を引き起こすとともに、巨額の債務累積をもたらした。

プラザ合意後の80年代後半から、アジア諸国は外国企業を誘致して輸出産業育成を進めた。90年代にその政策が軌道に乗ると、株式市場などを通じて先進国の資金が大量に流れ込んだ。それは、経済成長を加速したうえ、成長の過渡期につきものの経常収支赤字を埋め合わせてアジア経済に安定感をあたえた。しかし、アジアの産業の裾野は依然弱く、主要部品は外国の多国籍企業から輸入する必要があったから、多国籍企業による投融資にともなう製品輸出が拡大して外貨の獲得に貢献するものの、資本財・中間財の本国からの輸入が増え貿易赤字が膨らむ構造は依然としてそのまま存続した。また、外国からの直接投資に依存する工業化戦略は、投資収益の本国送金や技術料・ロイヤルティーの支払いを増加させることで、サービス収支を赤字に転化させていった。多くのアジア諸国の通貨がドルに連動して変動するなかで、95年夏以降の円安・ドル高がアジア諸国に追い打ちをかけ、国際競争力を一気に低下させていった。本国通貨をドルに連動させるアジア諸国に対して日本企業の輸出競争力が回復することによって、アジアは日本と94年1月に元を切り下げた中国との挟み撃ちにあうことになった。

日本企業のアジアにおける現地法人の95年度経常利益は1300億円と、北アメリカ現地法人の1.9倍に達した。海外拠点の稼ぎ頭であるアジアの収益悪化は、連結ベースの企業業績を直撃することになる。日本の建設会社のタイでの受注額は、96年度に1850億円と2年前の2.5倍、インドネシア、マレーシアを合わせた受注額は計4300億円と海外受注全体の4割強にのぼっていた。こうして、総合建設会社（ゼネコン）は、銀行とともに日本でバブル経済が崩壊した後に、アジアでの事業を拡大していったのである。東南アジアに進出している企業の多くは資金を米ドルで調達し、現地通貨に転換して設備資金や運転資金に充てていた。米ドルは最も国際的な通貨であるうえ、現地通貨に比べ金利が低いからであった。アジア諸国の通貨は米ドルと事実上連動し、金利がかなり高かったことから為替予約などのヘッジ策を講じていなかった企業が多く、通貨切り下げによって大きな為替差損を抱える結果となった。アジア通貨の下落によって日本などから輸入する製品や部品のコストが上昇したため、日系のメーカーは製品価格をしだいに値上げせざるをえなかった。国際金融資本による通貨投機を背景に、為替の下落は止まらず、通貨の切り下げに追い込まれたり、変動相場制へ移行せざるをえない諸国も出てきた。アジア各国政府は、国際通貨基金（IMF）から財政黒字を義務づけられたため、市民生活は緊縮財政発動による金利高、増税のダブルパンチと現地通貨安にもとづく輸入インフレに見舞われた。

東南アジアの通貨危機と経済危機は、市場の開拓を狙って進出した日系企業に、工場建設ラッシュがもたらした生産能力の過剰、内需の低迷、通貨防衛のための金利高騰、素材や機械の輸入コストの上昇という大きな難問をつきつけることになった。しかも上位都銀は、そのかなりの部分が香港支店を通じた協調融資とみられるが、1行あたり2兆円弱から4兆円弱のアジア向け融資残高を抱えている。邦銀の融資残高が最も多いのは香港向けで、アジア主要国・地域向け総額約2600億ドルのじつに33%を占めており、タイ向け融資375億ドルの2倍以上に達する。香港は

製造業が少ないため、現地での融資はディベロッパーなどの不動産関連企業に向かうことが多かった。それでもタイ向けの375億ドルは外国銀行全体の50%を超え、東京三菱銀行などの残高は1000億バーツ（1バーツ=約3.4円）と外銀ではトップクラスである。90年代に急拡大して96年末で1186億ドルに達したアジア諸国向け融資残高が不良債権化すれば本国の金融機関に大きな影響がおよぶことになる。ソロモン・ブラザーズの試算では、タイの金融機関の不良債権額は、同国の国内総生産の21%に相当する1兆バーツ（約3兆8000億<sup>12)</sup>円）に達している。

### 結びに代えて

バブル経済崩壊後の、貿易不均衡にもとづく異常円高に対応した企業による限りなきコストダウンへの挑戦と貧困な生活関連社会資本に規定された過剰貯蓄が、「経済大国」としての日本経済の国際的規模での展開を実現させていった。「グローバル化」のもとで高度の資本蓄積を果たした日本経済は、巨額の不良債権累積のもとでの産業・雇用の空洞化と生活・将来不安をもたらし、それがまた経済不均衡を通じて90年代不況をより深化させるという悪循環に陥っていった。

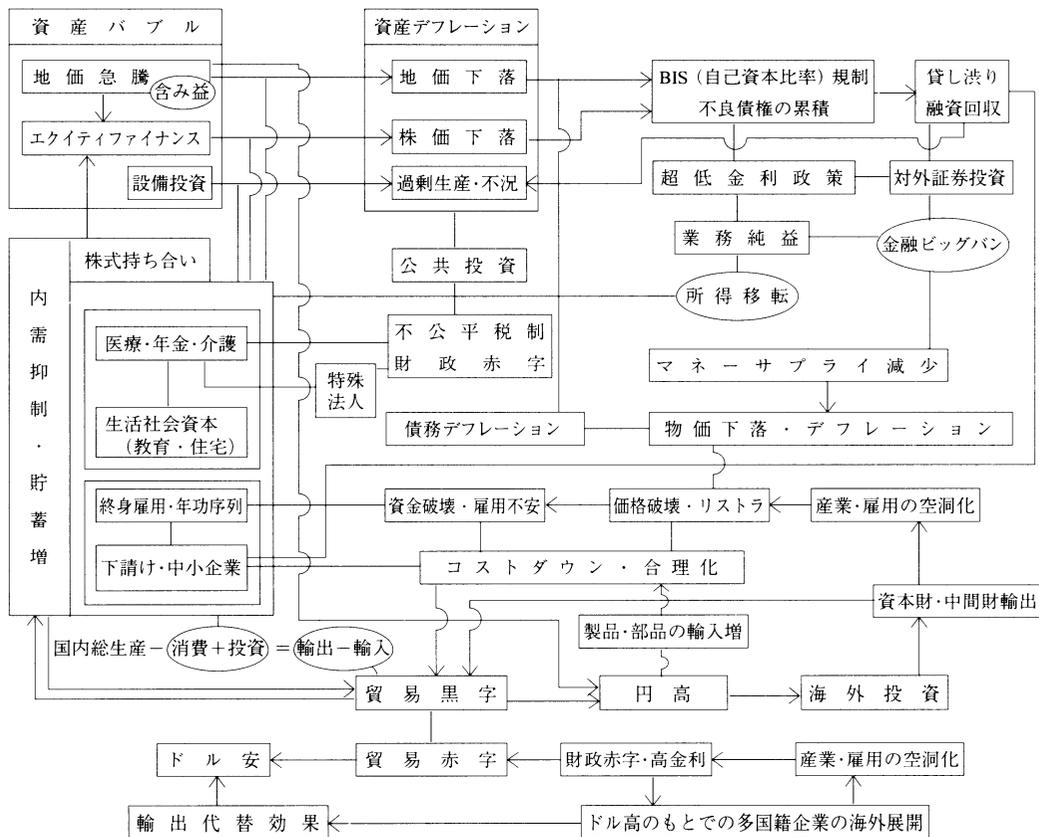
この深刻で長期的な不況から脱却するためには、ふたたび「国際競争力」を強化して、「グローバル化」を進展させることによって「大競争時代」に生き残ることが、その解決と解消を図ることになり、ひいては世界に対して日本が「国際的貢献」を果たすことになることとよくいわれている。それは、現代日本経済の「国際化」がきわめて高度の段階にたっており、それが国際経済における混乱と紛糾をもたらす大きな原因だという考え方にもとづいたものである。現代日本の「国民経済」が高度の蓄積を達成して世界に冠たる経済大国となったことが国際経済との対立・矛盾をひきおこしただけから、日本は「国際協調」によって、その対立・矛盾をとりのぞいていく大きな責任があるというわけである。この考えの背後にあるのは、「国際化」は国家や「国民経済」の枠・制限を乗り越えて進むことによって、「国民経済」や国家との対立・矛盾を止揚することができるという論理である。しかし、資本主義のもとでより一層「国際化」を進展させることによって、国家や「国民経済」との対立・矛盾を解消に向かわせることができるであろうか。

このような問題意識と課題設定にもとづいて、現代日本経済の「国際化」と「国民経済」の対立・矛盾はなにによって、なにゆえにひきおこされたのか、その解消はどのようにしておこなわれるべきなのか、日本経済の国際経済に向かって果たすべき「国際的貢献」とはいったいなになのかなどについて、バブル経済崩壊後における異常円高と産業・雇用の空洞化過程を中心に、資本主義の「国際化」と「国民経済」の対立・矛盾という視点から分析してきた。

分析によって引き出されたさしあたっての結論は、両者のあいだに対立・矛盾を生じさせた究極の根拠は、じつは、一方の極にある「国民経済」のなかに求められるということである。その「国民経済」は、利害と立場の相反する、資本家＝企業と労働者という基本的階級・階層および国家から構成されているから、それらのあいだの軋轢と抗争は「国民経済」のなかに鋭い亀裂をもたらす。こうして形成された「国民経済」のなかでの対立・矛盾が外に向かって展開することによって「国際化」という結果がもたらされる。この「国際化」によって、多くの「国民経済」のあいだにひきおこされる対立・矛盾が、再び大きな圧力となって「国民経済」に対して問題解

決を迫ってくる。ここで注意を要するのは、「企業の利害」がしばしば「国家」としての「国民経済」の利害という形態をとってあらわれながら、じつは「国民経済」ときびしく対立するということである。ということは、資本主義の「国際化」をひきおこす原動力はあくまで、勤労者・労働者と対立する資本＝「企業」および国家という「国民経済」での一方の構成要素が追求する利害だということである。国際経済における「国際化」と「国民経済」という、たがいに独立した両者のあいだに生じたかのようにみえた矛盾は、じつは「国民経済」の内部に存在し、発生・展開する矛盾であり、その「国民経済」における対立・矛盾が「国際化」をもたらすということになる。「国際化」と「国民経済」との対立・矛盾はじつは、「企業の利益」と「国民経済」との対立・矛盾と言い換えることができる。したがって、「国際化」と「国民経済」とのあいだの対立・矛盾の解決は、「国民経済」の内部に存在・発生・展開する問題を解決することによってあてえられるのであり、国際経済に向かって日本経済が果たすべき「国際的貢献」もそれによって首尾よく果たされるのである。

最後に、これまで分析・検討してきた課題の内容を図示すると下記の通りである。



注

1) 拙稿「資本主義の『国際化』と『国民経済』との対立・矛盾についての一考察(1)(2)(3・完)」三重

- 大学社会科学学会『法経論叢』第15巻第2号（1998年2月），第16巻第2号（1999年3月），第17巻第2号（2000年3月）参照。
- 2) 以上，吉川元忠『マネー敗戦』（文春新書 1998年）143—149ページ参照。同『経済覇権—ドル—極体制との訣別—』（PHP 研究所 1999年）40-44ページも参照。
  - 3) 平山朝治「過剰貯蓄は高齢化対策に早急に回せ—対外不均衡は正にも役立つ—」『エコノミスト』1993年10月19日号，70—71ページ。
  - 4) 社会保障基金の金融資産残高は，1990年度末144兆9982億円，91年度末164兆7608億円，92年度末179兆2761億円，93年度末193兆4392億円，94年度末205兆4301億円，95年度末214兆8415億円と，5年間に1.5倍に膨張している（『国民経済計算年報』による）。
  - 5) 以上，自治体問題研究所編集部『社会保障の経済効果は公共事業より大きい—産業連関表による生産・雇用・GDP 効果比較—』，同編集部『これならできる！ 社会保障の経済効果試算』（自治体研究社 1998年），三国陽夫「これが内需を甦らせる抜本策だ」『中央公論』1998年7月号などを参照。
  - 6) 日本経営者団体連盟『新時代の「日本的経営」—挑戦すべき方向とその具体策—』（新・日本的経営システム等研究プロジェクト報告・1995年5月），「終身雇用・年功序列・企業別組合」と「日本の能力主義管理」との関係については，野村正実『終身雇用』（岩波書店 1994年）『雇用不安』（岩波新書 1998年），熊沢誠『能力主義と企業社会』（岩波新書 1997年）など参照。
  - 7) 通商産業省産業政策局国際企業課編『我が国企業の海外事業活動』
  - 8) 『大蔵省国際金融局年報』『国際金融年報』（金融財政事情研究会）
  - 9) 以上，通商産業省産業政策局国際企業課編『我が国企業の海外事業活動』
  - 10) 内橋克人『破綻か再生か—日本経済への緊急提言—』（文芸春秋 1994年）260，292ページ。
  - 11) 『日本経済新聞』97年9月20日，10月16～17日，10月19日，10月28日など参照。
  - 12) 『日本経済新聞』97年8月14日，97年8月19日の「経済教室」，97年9月8～9日，97年9月15日，97年10月3日，97年10月10日，97年10月15～16日，97年10月28日など参照。